

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 累計期間	第7期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,041,461	1,205,830	2,125,044
経常利益(千円)	255,539	182,262	329,626
四半期(当期)純利益(千円)	151,744	120,601	184,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	245,000	338,380	338,380
発行済株式総数(株)	1,935,000	2,075,000	2,075,000
純資産額(千円)	715,638	998,810	940,630
総資産額(千円)	1,412,851	1,960,943	1,643,741
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.42	58.12	94.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	50.7	50.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,343	161,108	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,383	81,329	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,469	177,271	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	752,091	1,120,635	752,089

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.60	35.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成25年4月1日付で連結子会社を吸収合併し子会社がなくなったことに伴い、当第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しております。このため、前第2四半期累計期間に係る数値は記載しておりません。また、前連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書に係る数値は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第7期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
7. 平成24年8月10日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

- 8 . 第 7 期 の 1 株 当 た り 配 当 額 30 円 は 、 大 阪 証 券 取 引 所 J A S D A Q (ス タ ン ダ ー ド) 市 場 へ の 上 場 記 念 配 当 5 円 を 含 ん で お り ま す 。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成25年4月1日付にて当社連結子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併したことにより関係会社はございません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国が回復基調を辿る中、ユーロ圏の債務危機、中国やブラジルなど新興国における経済成長の鈍化など、不透明感が引続き残る展開となりました。日本国内では、平成24年12月の衆議院選挙から新たな政権への期待が高まる中で株価が底を打つと共に、為替も円安に向かい、政府と日銀が諸施策を打ち出したことも手伝って消費マインドや失業率が好転するなど日本経済全体には明るい兆しが見えきております。

そのような状況下、当社は、インターネットを活用するサービスのメディア部門、結婚相談所や婚活イベント等のリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせ、ソーシャル婚活メディアを中心とした複合婚活事業モデルの独自性を活かしつつ、ITを駆使して市場を開拓し、持続的成長を実現してまいりました。

当社の現在の主要婚活サービス利用者数は約20万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は880社以上となっております。また、平成24年度において、主要サイトのスマートフォン対応、顧客統合データベース拡充、新規出店（東京八重洲・名古屋）を行い、平成25年度には主要サービスサイトへ同時にログインできるAccountsのリリースや、業容の拡大に呼応して新本社（新宿）への移転や百貨店のそごう大宮店へ出店を行うなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,205,830千円、営業利益は182,394千円、経常利益は182,262千円、四半期純利益は120,601千円となりました。

なお、平成24年12月期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント別の概況）

<メディア部門>

当事業部門は、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成されております。当第2四半期累計期間は、

- （ ）ASP事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、IBJシステム（お見合い管理システム）の機能及び連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上
- （ ）メディア事業における、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の確立に加えて、ライフデザインサポート領域の一つであるビューティー関連メディア媒体の広告の拡販
- （ ）コミュニティ事業における、婚活SNSサービスの機能拡充による新規会員獲得強化、及び職域型婚活SNSのサービスライン拡充など、登録会員数の増加による収益力の向上
- （ ）レストランコンシェルジュ事業における、セティングシステム増強による開催率向上、街コン開催数の順調な増加、及び魅力ある会場（飲食店）の開拓

のほか、主要サービスサイトに同時にログインできるAccountsのリリースによる等に取り組んだ結果、セグメント売上高は581,167千円、セグメント利益は236,538千円となりました。

<サービス部門>

当事業部門は、ラウンジ事業及びイベント事業により構成されております。当第2四半期累計期間は、

- （ ）ラウンジ事業においては、百貨店のそごう大宮店に店舗をオープンさせるなどハードウェアの増強に加え、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による、入会数及び成婚数の増加
- （ ）イベント事業においては、関西エリアにおける自社会場企画と開催数の拡充、名古屋エリアの本格稼働、関東エリアにおける外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加

等に取り組んだ結果、セグメント売上高は633,752千円、セグメント利益は212,568千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,411,415千円となり、前事業年度末に比べ302,626千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が368,546千円増加した一方、売掛金が54,206千円減少したことによるものであります。固定資産は549,528千円となり、前事業年度末に比べ14,575千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が119,961千円、無形固定資産が23,272千円増加した一方、投資その他の資産が128,658千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,960,943千円となり、前事業年度末に比べ317,202千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は728,154千円となり、前事業年度末に比べ42,780千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、未払金が24,235千円、前受金が23,249千円増加した一方、未払法人税等が49,736千円、未払消費税が11,087千円減少したことによるものであります。固定負債は233,979千円となり、前事業年度末に比べ216,242千円増加いたしました。これは主に長期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、962,133千円となり、前事業年度末に比べ259,023千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は998,810千円となり、前会計年度末に比べ58,179千円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少62,250千円、四半期純利益120,601千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前事業年度末は57.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額161,108千円、投資活動で支出した資金額81,329千円及び財務活動で得られた資金額177,271千円に加え、合併による現金及び現金同等物の増加額111,495千円により、前事業年度末の752,089千円から368,546千円増加し、1,120,635千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は161,108千円の増加となりました。主な変動内訳は、税引前四半期純利益(193,308千円)、売上債権の増加(54,285千円)、前受金の増加(23,249千円)、未払金及び未払費用の増加(6,330千円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は81,329千円の減少となりました。主な変動内訳は、有形固定資産取得による支出(91,664千円)、無形固定資産取得による支出(33,928千円)、敷金及び保証金の回収による収入(48,956千円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は177,271千円の増加となりました。主な変動内訳は、長期借入金による収入(250,000千円)、配当金の支払(62,058千円)等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,740,000
計	7,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,075,000	2,075,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,075,000	2,075,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,075,000	-	338,380	-	338,380

(6) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
石坂 茂	東京都世田谷区	771,000	37.15
中本 哲宏	東京都足立区	414,600	19.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	128,900	6.21
土谷 健次郎	東京都江戸川区	100,000	4.81
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	80,000	3.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目12番8号	48,000	2.31
石坂 美江	東京都世田谷区	40,200	1.93
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6-1	37,000	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,200	1.69
関口 和美	神奈川県茅ヶ崎市	29,300	1.41
計	-	1,684,200	81.12

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,074,300	20,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,075,000	-	-
総株主の議決権	-	20,743	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部 部長 兼 制作・開発部 部長	取締役	経営管理部 部長	桑原 元就	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。
- (2) 平成25年4月1日付で当社を存続会社、連結子会社の株式会社エスアイヤを消滅会社とする吸収合併を行ったため子会社がなくなりましたので、当第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しております。
前第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、比較情報としては前年同四半期累計期間に係る四半期財務諸表及び注記は記載せず、前事業年度の係る貸借対照表のみ記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

平成25年4月1日付で連結子会社の株式会社エスアイヤを吸収合併し、子会社がなくなっております。
そのため、当第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,089	1,120,635
売掛金	305,081	250,875
原材料及び貯蔵品	67	42
前払費用	19,271	18,786
繰延税金資産	22,358	22,349
その他	11,801	224
貸倒引当金	1,881	1,499
流動資産合計	1,108,788	1,411,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,597	147,951
減価償却累計額	41,148	37,829
建物(純額)	50,448	110,121
工具、器具及び備品	43,738	111,067
減価償却累計額	32,961	39,514
工具、器具及び備品(純額)	10,776	71,552
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	1,704	2,191
リース資産(純額)	3,165	2,678
有形固定資産合計	64,390	184,352
無形固定資産		
のれん	25,561	22,219
ソフトウェア	61,649	88,263
無形固定資産合計	87,210	110,482
投資その他の資産		
関係会社株式	98,227	-
差入保証金	237,247	212,765
繰延税金資産	6,020	72
その他	41,855	41,855
投資その他の資産合計	383,351	254,693
固定資産合計	534,952	549,528
資産合計	1,643,741	1,960,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,845	17,742
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	1,011	1,042
未払金	76,484	100,720
未払費用	105,288	127,442
未払法人税等	119,907	70,170
未払消費税等	24,541	13,454
前受金	168,730	191,980
資産除去債務	9,180	-
その他	3,383	5,600
流動負債合計	685,373	728,154
固定負債		
リース債務	2,511	1,982
長期借入金	-	200,000
資産除去債務	15,224	31,996
固定負債合計	17,736	233,979
負債合計	703,110	962,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,870	322,221
利益剰余金合計	263,870	322,221
自己株式	-	171
株主資本合計	940,630	998,810
純資産合計	940,630	998,810
負債純資産合計	1,643,741	1,960,943

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,205,830
売上原価	124,741
売上総利益	1,081,088
販売費及び一般管理費	898,694
営業利益	182,394
営業外収益	
受取利息	77
業務受託料	600
受取賃貸料	300
その他	348
営業外収益合計	1,326
営業外費用	
支払利息	1,443
その他	15
営業外費用合計	1,458
経常利益	182,262
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	13,890
特別利益合計	13,890
特別損失	
固定資産除却損	158
賃貸借契約解約損	2,684
特別損失合計	2,843
税引前四半期純利益	193,308
法人税、住民税及び事業税	66,749
法人税等調整額	5,957
法人税等合計	72,707
四半期純利益	120,601

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	193,308
減価償却費	28,480
のれん償却額	3,341
貸倒引当金の増減額 (は減少)	383
受取利息	77
支払利息	1,443
固定資産除却損	158
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	13,890
賃貸借契約解約損	2,684
売上債権の増減額 (は増加)	54,285
たな卸資産の増減額 (は増加)	24
仕入債務の増減額 (は減少)	826
前受金の増減額 (は減少)	23,249
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	6,330
その他	17,543
小計	282,239
利息の受取額	77
利息の支払額	1,934
法人税等の支払額	119,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	91,664
無形固定資産の取得による支出	33,928
敷金及び保証金の差入による支出	4,693
敷金及び保証金の回収による収入	48,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	10,000
自己株式の取得による支出	171
配当金の支払額	62,058
リース債務の返済による支出	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,271
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	257,050
現金及び現金同等物の期首残高	752,089
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,635

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当第2四半期会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	160,000	160,000
差引額	140,000	140,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	45,600千円
給与手当	314,555
広告宣伝費	95,752
地代家賃	87,878
減価償却費	28,480
のれん償却	3,341
貸倒引当金繰入額	267

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,120,635千円
現金及び現金同等物	1,120,635

- 2 当第2四半期会計期間に合併した株式会社エスアイヤ社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	112,953千円
固定資産	8
資産合計	112,962
流動負債	844
負債合計	844

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,250	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間(平成25年6月30日)

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 一年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	240,000	239,550	449

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合関係)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

共通支配下の取引等 (合併)

当社は、平成25年 4 月 1 日に、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名 称	事業の内容
株式会社 I B J	インターネットを利用した各種情報の提供及び異性紹介サービス事業

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名 称	事業の内容
株式会社エスアイヤ	コンピューター・ソフトウェアの開発、メンテナンス事業

(2) 企業結合日

平成25年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 I B J

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エスアイヤは、当社の開発子会社であり外部への受注活動は行っていないことから、同社の決算業務や事務処理業務を当社と一本化することで、経営の効率化を図るものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理致しました。

3 . 吸収合併に係る割当ての内容

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,107	633,722	1,205,830	-	1,205,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,060	30	9,090	9,090	-
計	581,167	633,752	1,214,920	9,090	1,205,830
セグメント利益	236,538	212,568	449,107	266,712	182,394

(注) 1 セグメント利益の調整額 266,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

第1四半期会計期間より報告セグメントをメディア部門、サービス部門、システム部門からメディア部門、サービス部門へ変更しております。報告セグメントに含めておりましたシステム部門は、前連結会計年度の途中より外部顧客向けの開発を行っており、また、当社は、平成25年4月1日付にて株式会社エスアイヤを吸収合併するのに先立ち組織変更を行い、システム部門を当社の管理部門へ改組しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	120,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,601
普通株式の期中平均株式数(株)	2,074,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(セグメント情報における区分の変更)

従来、セグメント情報における区分については、メディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「レストランコンシェルジュ事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」「イベント事業」を含めておりましたが、当社のブランディング戦略並びに顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを再構築(レストランコンシェルジュ事業とイベント事業を統合)し、施策実行のスピードアップと的確な事業運営を行うことを目的に行いました平成25年7月1日付組織変更に伴い、第3四半期会計期間よりメディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「イベントメディア事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」を含めた区分とすることに致しました。

変更前と変更後の各区分は以下のとおりです。

(変更前)

報告セグメント	主な事業
メディア部門	ASP事業
	メディア事業
	コミュニティ事業
	レストランコンシェルジュ事業
サービス部門	ラウンジ事業
	イベント事業

(変更後)

報告セグメント	主な事業
メディア部門	ASP事業
	メディア事業
	コミュニティ事業
	イベントメディア事業
サービス部門	ラウンジ事業

なお、変更後の区分によった場合の当第2四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	777,856	427,974	1,205,830	-	1,205,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,060	30	9,090	9,090	-
計	786,916	428,004	1,214,920	9,090	1,205,830
セグメント利益	292,999	156,107	449,107	266,712	182,394

(注) 1 セグメント利益の調整額 266,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。